

第2回庄内町保健医療福祉推進委員会議事録

平成23年12月26日(月) 午後1:30~3:30 余目保健センター

出席議員 菅原源也、奥山輝美、太田博之、志田重一、佐藤昭一、加藤明、富樫良秋(委員長)
佐藤光恵、田澤幸治、富樫俊子、赤羽幹子

出席職員 保健福祉課長、課長補佐兼福祉係長 佐藤繁、課長補佐兼健康推進係長 吉田正子、
主査兼介護保険係長 高山正子、主査兼健康福祉係長 佐藤陽子

内容は次の通り

1 開 会 課長

2 諮 問

3 町長あいさつ

4 委員長あいさつ

5 協 議 委員長

(1) 第5期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定について

介護保険係 高山主査より説明

質 疑

志田委員：認知症は増加しているが、どのような対応をしているのか。

高山主査：認知症が進んでから相談を受けることが多い。軽度の場合は、医療機関受診と介護予防教室(すかつと)や介護認定申請しサービスを受けてもらっている。進行した場合は、医療機関通院と通所サービスを受けていただくことが多い。認知症サポーターを養成しており、現在1,300人いる。

太田委員：施設整備として、特養は整備計画なしと聞いていたが、平成25年度に小規模特養29床計画予定である。必要性について説明してもらいたい。

高山主査：特老の待機者をなくするため最終年度に稼働できるように、現時点で相談しているところである。

志田委員：除雪困難者に対して、古関ではボランティアが除雪を行うが助成はあるか。

高山主査：高齢者世帯等除雪支援事業は、ひとり暮らし世帯に対して、玄関先通路の除雪を、30分60円でシルバー人材センターに委託して実施しているが、シルバー人材センターでできない場合、集落と委託契約を結び除雪している。事前に本人からの申請が必要である。

(2) 障がい者計画及び障がい福祉計画について

福祉係 佐藤課長補佐兼福祉係長より説明

質 疑

富樫(俊)委員：相談事業は、障害者支援センターだけでは無理で、ドレミファも相談事業を行うが当事者からしてみればドレミファに通っていない人はいけない。障害者支援センターの増員は考えているのか。

佐藤補佐：障害者支援センターは、一般業務の相談を行い、サービス利用計画策定については、ドレミファと業務を分けて行う。

富樫(俊)委員：ドレミファで計画を作成するのであれば同じ話を2回しなければならない。障害者支援センターで相談ができればよい。増員できないのか。

佐藤補佐：障害者支援センターでは、1人増でもできないということだった。

志田委員：障害者支援センターの職員体制は。

佐藤補佐：障害者支援センターは、現在と同じ体制で対応する。ドレミファには資格を持っている人が2人いる。

富樫(俊)委員：精神障がい者の相談が多くなっており、4障がいの相談業務は大変だと思う。

町として障害者支援センターにお任せで良いのか。きちんとしたサービス提供はできないと思う。

佐藤補佐：すべての相談が障害者支援センターではない。

富樫(俊)委員：現在の精神障がい者への対応は

佐藤補佐：庄内町自立支援協議会地域移行部会で関係者を集めて対応策を考えている。

富樫(俊)委員：災害時支援申請は、家族に支援者がいるとできないのか

佐藤補佐：支援者がいる場合は見合わせている。毎年台帳は見直しを行っている。

(3) 地域福祉計画について

福祉係 佐藤課長補佐兼福祉係長より説明

質 疑

富樫(俊)委員：11 ページ 1 互いに支え合うまちづくりの推進 (5) 福祉教育の充実とあるが具体的にどのように考えているのか

佐藤補佐：教育委員会とも連携しながら進めていかなければならない。

富樫(俊)委員：ボランティアの育成について、子供たちと同じ年代の人と交流したい。町でもボランティアを把握し情報提供してもらいたい。ボランティアの育成を社会福祉協議会だけに任せて良いのか。福祉としての育成は。

佐藤補佐：福祉だけの対応ではなく町全体で対応していかなければならない。

課 長：社会教育課だけでなく学校教育とも理解が進められている。幅広い連携体制の仕組みづくりを考えており、連携を深めていきたい。

(4) 健康しょうない21計画について

健康福祉係 佐藤陽子主査兼健康福祉係長より説明

質 疑

富樫(良)委員：30 ページの目標値を決める根拠は。

吉田補佐：前回（後期計画）で目標値に達していないため同じ目標値を設定した。国・県で設定している数字ではない。

富樫(俊)委員：自殺者多いようだが、特定健診の問診時に話したくても、話せる雰囲気でない。

佐藤主査：問診を外部に委託している。心の健康づくり事業において、講演会を実施したり、全戸にチラシ（相談機関や医療機関等掲載）を配布している。

富樫(俊)委員：以前、聞き取り調査のようなことで、電話などもあったが。

課 長：町では、県からの「地域自殺対策緊急強化基金」を受け、H21 年度から 3 年間事業を実施している。来年度も実施予定である。

吉田補佐：平成 18 年から 3 年間庄内保健所と共催し心の健康づくり事業を実施した。モデル地区として、余目第 1 学区と立谷沢地区でアンケート調査を実施し、フォローが必要な人に対し家庭訪問等を実施した。そのことか。

富樫(良)委員：大事なことなので、しっかりお願いしたい。

(5) その他 なし

6 その他 なし

7 閉 会